



= いまの憲法が私たちの暮らしを守る =

長期に渡る自民政策の失敗

少子化対策は賃金を上げるべし



岸田首相が年頭会見で「異次元の少子化対策」を表明しました。異次元というからはこれまでの政策を脱して目の醒めるような政策かと思いきや、またまた規模や時期などが示されず曖昧で実現の姿が見えていません。多くの国民は、小手先の政策で解決出来ることではなく国の根本的な長期の課題だと考えているにも関わらずです。

なぜ低賃金に

このような低賃金構造の現実は統計にもはつきりと表れています。相対的貧困率は7（先進七カ国）の中で二番目に高くOECD三十ヶ国中では四位となっています。

少子化の原因は

少子化に至った原因を考えるとみればいくつかあると言われていますが、最大のもは働く人々の賃金が上がらず、しかも政策で低く抑えてきた低賃金構造があるからです。

これら原因は非正規雇用労働者の増加にあります。日経連が、日本の労働者の30%を非正規雇用とし流動化させる（日経連「新時代の日本の経営」(95年)とし、国も後押しする法律を立法してきた結果にほかなりません。

年末、年始のボランティアによる炊き出しは全国に広がり、長い列ができた暖かい弁当を受け取っていました。労働と住まいから締め出された人々です。このような皆さんを底辺に、多くの人々が契約、派遣など不安定な雇用に甘んじざるを得ず、賃金を低く抑えられ続ける生活を強いられています。これではとても出産など望むことはできません。

* 現在春闘が行われています。国民の切実な実態と要求が反映されるべきですが最近では「官営春闘」といわれ、政府がお願いし企業側が業績見合いということでなんとなく応じた結果になっているようです。

非正規雇用の増加などで交渉自体できにくくなっていることも賃金低下の原因になっています。これらに対抗するには労働組合の強化が望まれるわけですが、現在の労組組織率は16%で組合員が足りません。改善は早急に必要ですが私たちがこの現実と解決のための道筋を考えなければならぬところにきています。

健康で

文化的生活を求める

昨年のお出生は80万人を切るという少子化の危機が現実となっています。あのベビーブームは1947年から始まり、平和そして将来に希望が持てる時代が切り開かれようとしていました。このとき制定された憲法25条《健康で文化的な最低限度の生活を保障する》これを主権者である私たちが実現しなければならぬのです。



1月の例会から

野田・九条の例会では毎月1つのテーマで学習したり考えをぶつけあったりしています。1月の例会では、日本の防衛力の現状が書かれたパンフを読み合わせて意見交換をしました。＜防衛費増は必要ない・戦争の本質は領土を守る？九条でどう守るか・中国との平和友好条約は生きている…＞などなど。次回の例会では私たちはどうしたらいいのかを議論します。みんなで自由に意見を交わすことで勉強にもなります。例会にお出かけください。2月例会では「台湾問題」のDVDを見た後話し合います。

今月の予定です



＜コロナの感染状況で変更・中止することがあります。＞



2月5日(日) 13:30～15:30
DVD視聴と意見交換 **LGBTの世界を覗いてみませんか「リビ&ダダ二人の子育て日記」**
南部梅郷公民館 南地域九条の会

2月9日(木) 16:00～17:00
九条通信配布・ボードでアピール
川間駅 北口広場 野田・九条の会

2月11日(土・祝) 13:30～16:00
野田・九条の会 2月例会 DVD映像をみて「台湾問題」を考える
樺のホール 第2集会室 野田・九条の会

2月19日(日) 14:00～16:00
ちょっと暖かな「おしゃべりカフェ」 社会や政治のことなど気軽に
おしゃべりしましょう。
北コミセン 第2集会室 野田・九条の会

3月5日(日) 13:30～15:30
DVD視聴と意見交換 **「沖縄戦争孤児」**
南部梅郷公民館 南地域九条の会

いま日本は衰退期に入ったのではないかとわれわれ始めています。各種の経済指標を国際比較のグラフで見ると三十年ほど前から日本のみ低下の一途を辿り GDP（国内総生産）はずっと横ばい、実質賃金は昨年11月を前年と比較すると-3.8%と公表され間違いなくおかしくなっています。「何かがおかしくなっている」その何かの一端ではないかと思われる消費税と国債を考えます。

消費税 国民には増税、大企業は優遇

消費税導入に必要である理由を、<直間比率の是正で国民が広く公平に負担しよう>そして<少子高齢化社会を見越し借金のツケを孫に残さない>また<社会保障財源に必要です>と説明され、キックなりつつも納めてきました。

ここで消費税発足時点の東京地裁判決(’90年)を遅まきながら確認しなければなりません。判決は<消費税は直接税>と確定していたことを私たちは今までの認識を改めなければと思います。つまり納めているのは事業者であり消費者ではないということです。

ただし消費税は庶民には過酷な税であり、一部の人や組織を優遇する不公平な税制であることの実態が見えてきます。

- 増税ごとに法人税減税
- 企業は節税策で賃金抑制、正社員を契約社員へ
- 輸出企業は還付金（実質補助金）で利益増大

これらは国民が納めたお金を企業に回す優遇税制と考えて間違いないでしょう。

経団連は将来19%にすべきと政府に要求しています。庶民の苦しさなど念頭になく、優遇をさらに受けようとのことでしょう。

国債 一人一千万円超の借金・国が破綻？

国債については緊縮財政でPB堅持か積極財政かで人々の考えは対立しています。国債の真の姿を知るには自身で調べるのが是非とも必要です。

国債を運用する目的は国民の暮らしを豊かにすることです。この視点から考えれば現代社会においてどう運用すべきかがハッキリします。

- 国債発行は日本社会へ円を供給する
- 適度なインフレ誘導で経済成長を目指す
- 借換えと円発行権で持続安定な社会を実現

「国債に頼ることは次世代にツケを残す」また「国民一人当たり一千万円超の借金」など幾度となく聴かされてきましたが本当でしょうか？

さらに敵基地攻撃能力の保有などと先制攻撃もやりかねない兵器購入に国債発行など論外です。

60年償ルール延長また撤廃の議論が始まりました。この機会に国債とは何かを一人ひとり正しく理解することに努めましょう。

国民から税で吸い上げ一部の企業を優遇し、国民へは財政出動を抑制する、これらの政策がこの三十年、日本を長期低迷・衰退させてきたと考えていいのではないのでしょうか。不況の今は減税また財政出動をし国民を救うべきです。

日本政府へ 核禁条約へ署名・批准を

最近のニュースには耳目を疑うことがいっぱいです。どうなっていく？世界は日本はと不安と憤りを感じています。

野田文化研究会・夏雲の会は子ども達の生きる未来がどうか平和であって欲しいとノーマア ヒロシマ・ナガサキを訴え、朗読劇を通し語り継ぐ活動を2005年より続けています。核兵器を取り巻く世界環境は様々な変化がありました。

なんとと言っても2021年1月22日に国連で発効された「核兵器禁止条約」は核兵器廃絶を願う世界中の人々の光となりました。

しかし核保有国・核の傘下にいる国々と非保有国との溝が埋まるには問題山積です。もう一つの核拡散防止条約でも保有国の主張とは平行



線。抑止力を振りかざす保有国。そんな議論の中でのロシアのウクライナ侵攻です。核兵器使用の懸念もあります。私たちは無力感に襲われます。

でもこの二つの条約（ほかにもいろいろあります）が法的な規範をつくるだけでなく、核兵器と人類は共存出来ないという考えを人類が共有する強い味方になると信じます。

夏雲の会は昨年10月に三年ぶりの公演をしました。小中高生、青年と大人21名で被爆した方々の手記や詩を朗読し核廃絶を訴えました。子ども達は台本の内容に驚き、涙を流すこともあります。子どもの心に平和の種が蒔けたと信じます。

舞台の最後に日本政府へ「核兵器禁止条約への署名・批准を求める」をアピールしました。

高木慶子